

令和元年度
結城市の財務書類
〈統一的な基準〉



令和 2 年 3 月
結城市企画財務部財政課

<目 次>

1. 地方公会計制度について	1
2. 対象とする会計の範囲	2
3. 財務書類4表の概要	3
4. 財務書類4表の説明	5
5. 財務書類からわかる各算出指標	9
【資料】各財務書類<令和元年度>	10
◇一般会計等財務書類	
◇全体財務書類	
◇連結財務書類	

1. 地方公会計制度について

○はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）では、営利を目的とする民間企業会計とは異なり、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない、資産や負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報を把握することの重要性が高まっています。

このような背景のもと、平成18年度には総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方をういた「総務省方式改訂モデル」及び「基準モデル」が示され、各地方公共団体において財務書類の作成が行われてきました。

こうした地方公会計の整備は全国的に進められてきましたが、複数の基準（「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自モデルなど）があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成を行うよう要請がありました。

○結城市での取組み

結城市では、平成20年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」による財務書類（普通会計）を作成し、公表していましたが、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、財務書類作成のための補助簿としての役割を果たす固定資産台帳を平成27、28年度継続事業で整備を行い、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し公表いたします。

2. 対象とする会計の範囲

一般会計等 <input type="radio"/> 一般会計 <input type="radio"/> 住宅資金等貸付事業特別会計	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
公営事業会計 <input type="radio"/> 国民健康保険特別会計 <input type="radio"/> 後期高齢者医療特別会計 <input type="radio"/> 介護保険特別会計(介護保険事業勘定) <input type="radio"/> 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) <input type="radio"/> 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計 <input type="radio"/> 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計 <input type="radio"/> 水道事業会計 <input type="radio"/> 公共下水道事業特別会計(※) <input type="radio"/> 農業集落排水事業特別会計(※)			
関係する一部事務組合等 <input type="radio"/> 茨城県市町村総合事務組合 <input type="radio"/> 茨城租税債権管理機構 <input type="radio"/> 茨城県後期高齢者医療広域連合 <input type="radio"/> 筑西広域市町村圏事務組合			
第三セクター <input type="radio"/> 公益財団法人結城市文化・スポーツ振興事業団 <input type="radio"/> 結城市土地開発公社 <input type="radio"/> 株式会社TMO結城			

※公共下水道事業特別会計については公営企業法適用後(R2～)から対象とし、農業集落排水事業特別会計については固定資産台帳未整備のため、今回は全体財務書類の対象としていません。

■作成基準日

作成基準日については、令和2年3月31日としました。

※出納整理期間(令和2年4月1日～令和2年5月31日)の収支については基準日まで終了したものとしています。

3. 財務書類4表の概要

◇貸借対照表：BS

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的とし、どのような資産を保有しているのか、それらの資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを示しています。「負債」は将来世代の負担を表し、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

◇行政コスト計算書：PL

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」、「純行政コスト」から構成されています。

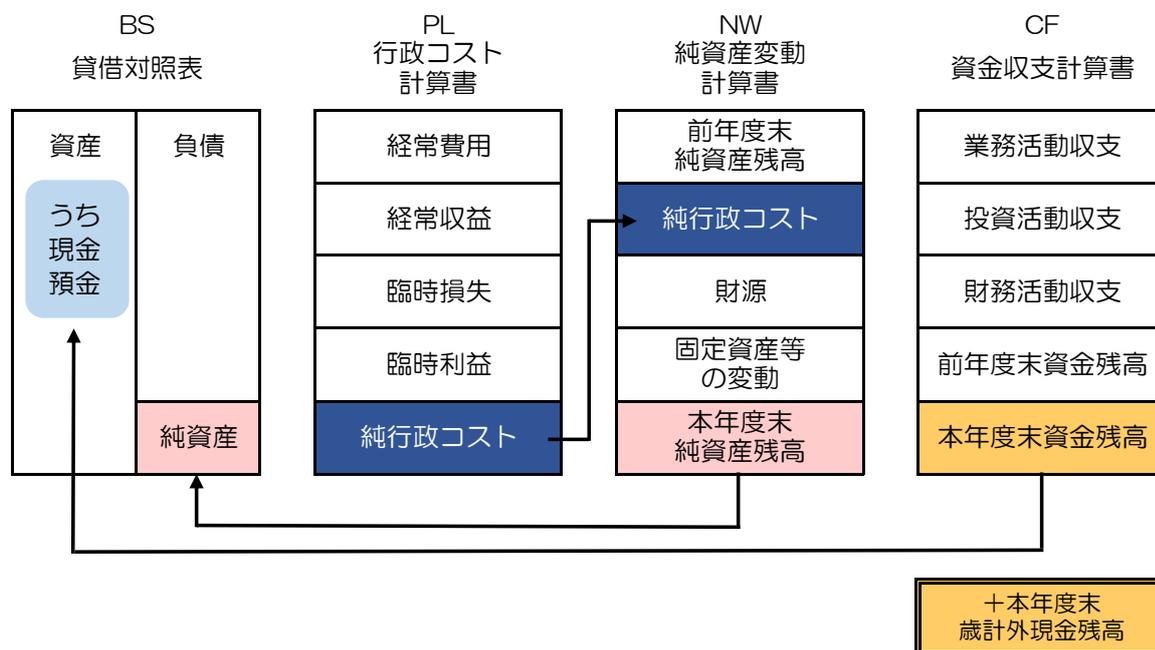
◇純資産変動計算書：NW

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表した計算書です。純資産の変動状況を見ることで、資産の増減状況を把握することができます。

◇資金収支計算書：CF

資金収支計算書とは、1年間の資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに分けて表示しているもので、活動別に区分することで、「歳入・歳出決算書」では分からなかった活動別の資金調達とその用途を把握することができます。

財務書類4表構成の相互関係



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類4表の説明

① 貸借対照表

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
資産	81,685	92,519	97,976	負債	20,818	27,966	29,737
固定資産	78,200	86,996	90,762	固定負債	18,289	24,730	26,121
有形固定資産	75,700	83,533	86,988	地方債	14,560	18,785	19,706
無形固定資産	-	-	-	長期未払金	618	618	618
投資その他の資産	2,500	3,463	3,774	退職手当引当金	2,742	2,742	3,189
流動資産	3,484	5,523	7,214	流動負債	2,529	3,235	3,616
現金預金	940	2,814	3,291	1年以内償還予定地方債	1,311	1,673	1,755
未収金	96	262	263	未払金	863	1,105	1,362
短期貸付金	-	-	-	未払費用	-	-	-
基金	2,450	2,450	2,547	前受金	-	-	-
棚卸資産	-	3	1,120	前受収益	-	-	-
その他	-	1	1	賞与等引当金	196	222	263
徴収不能引当金	△2	△8	△8	預り金	160	234	235
				その他	-	2	2
				純資産	60,867	64,553	68,239
資産合計	81,685	92,519	97,976	負債・純資産合計	81,685	92,519	97,976

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

<p>■資産の主なもの</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産：庁舎、学校、公民館、市営住宅などの事業用資産、道路橋りょうなどの社会基盤となるインフラ資産など 投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金：財政調整基金など 徴収不能引当金：未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額 	<p>■負債の主なもの</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債：市が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの 退職手当引当金：将来発生する退職手当見込額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>◇純資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分、費消可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）から構成されその内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表される。
---	--

○貸借対照表からわかること

市が保有する資産の合計は、一般会計等で817億、全体ベースで925億、連結ベースで980億となっています。このうち、純資産である609億（一般会計等）、646億（全体ベース）、682億（連結ベース）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である208億（一般会計等）、280億（全体ベース）、297億（連結ベース）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、保有資産の約9割以上を占めているのは、有形固定資産（事業用資産、インフラ資産等）であり、令和元年度末の資産残高は、757億（一般会計等）、835億（全体ベース）、870億（連結ベース）となっています。

② 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結
経常費用 A	17,436	26,543	34,053
業務費用	8,799	10,544	12,450
人件費	2,784	3,097	3,870
物件費等	4,539	5,626	6,634
その他の業務費用	1,476	1,821	1,947
移転費用	8,637	15,999	21,603
経常収益 B	539	1,617	1,856
使用料及び手数料	112	1,103	1,279
その他	427	515	577
純経常行政コスト A-B C	16,897	24,925	32,197
臨時損失 D	△96	△89	△89
臨時利益 E	-	-	0
純行政コスト C+D-E F	16,801	24,837	32,108

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

経常費用 業務費用 <ul style="list-style-type: none"> ・人件費：職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当繰入金など ・物件費等：光熱水費、消耗品、委託料、備品購入費（50万円未満）、施設維持補修費、減価償却費など ・その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など ・移転費用：市民への補助金や生活保護などの社会保障費など
経常収益 <ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び手数料：行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭など ・その他：預金利子等
臨時損失 <ul style="list-style-type: none"> ・資産除売却損など ・資産売却益など

○行政コスト計算書からわかること

1年間の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用（A）は174億（一般会計等）、265億（全体ベース）、341億（連結ベース）であり、これから行政サービスの対価としていただいた経常収益（B）を除いた純経常行政コスト（C）は169億（一般会計等）、249億（全体ベース）、322億（連結ベース）となっています。

さらにこの数値に臨時損失（D）と臨時利益（E）の差額を加えたものが純行政コストとなります。

③ 純資産変動計算書

(単位:百万円)

		一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	61,780	64,838	68,507
純行政コスト(△)	B	△16,801	△24,837	△32,108
財源	C	16,096	24,545	31,802
税収等		12,210	15,818	20,279
国県等補助金		3,886	8,728	11,523
本年度差額 C-B	D	△705	△292	△306
資産評価差額	E	-	-	-
無償所管換等	F	0	0	△205
その他	G	△209	7	216
比例連結割合変更に伴う差額	H			26
本年度純資産変動額 D+E+F+G+H	I	△914	△284	△269
本年度末純資産残高	J	60,867	64,553	68,239

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

- ・前年度末純資産残高：前年度末の純資産額
 - ・純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- 財源
- 税収等：地方税、地方交付税、地方譲与税等
 - 国県等補助金：国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券などの評価差額
 - ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

○純資産変動計算書からわかること

純行政コスト(B) 168億(一般会計等)、248億(全体ベース)、321億(連結ベース)から税収等財源(C) 161億(一般会計等)、245億(全体ベース)、318億(連結ベース)を差引いた本年度差額(D)は7億(一般会計等)、3億(全体ベース)、3億(連結ベース)の不足となりました。

また、この本年度差額(D)に資産評価差額(E)、無償所管換等(F)及びその他(G)、比例連結割合変更に伴う差額(H)の変動を加えた本年度純資産変動額(I)は△9億(一般会計等)、△3億(全体ベース)、△3億(連結ベース)の増加となり、本年度末純資産残高(J)は609億(一般会計等)、646億(全体ベース)、682億(連結ベース)となっています。

④ 資金収支計算書

(単位:百万円)

		一般等	全体	連結
業務活動収支	A	2,514	3,216	3,601
業務支出		14,229	22,927	30,251
業務収入		16,744	26,143	33,852
臨時支出		-	0	0
臨時収入		-	-	-
投資活動収支	B	△4,322	△4,830	△4,827
投資活動支出		4,322	4,868	4,913
投資活動収入		-	38	86
財務活動収支	C	1,655	1,485	1,181
財務活動支出		1,269	1,668	1,983
財務活動収入		2,924	3,153	3,164
本年度資金収支額	A+B+C	△153	△130	△44
前年度末資金残高	E	933	2,783	3,172
比例連結割合に伴う差額	F	-	-	2
本年度末資金残高	D+E+F	780	2,653	3,130

前年度末歳計外現金残高	H	158	158	158
本年度歳計外現金増減額	I	3	3	3
本年度末歳計外現金残高 H+I	J	160	160	161
本年度末現金預金残高 G+J	K	940	2,814	3,291

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[各収支解説]

■業務活動収支

社会保障や教育など、資産形成（施設等の建設・整備）につながらない行政活動による資金収支を表しており、現金を伴う収入支出のみ計上しています。

※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は現金を伴わない収入支出も含めて計上しています。

■投資活動収支

公共施設等整備にかかった費用や基金の積立及び取崩しなどの資産形成に関する資金収支を表しています。

■財務活動収支

地方債の借入及び償還などの資金の調達・運用に関する資金収支を表しています。

○資金収支計算書からわかること

各活動収支の和となる本年度資金収支額（D）と前年度末資金残高（E）、比例連結割合に伴う差額（F）を合わせた本年度末資金残高（G）は、8億（一般会計等）、27億（全体ベース）、31億（連結ベース）となっており、これに歳計外現金残高（J）を加えた本年度末現金預金残高は9億（一般会計等）、28億（全体ベース）、33億（連結ベース）となっています。

また、業務活動収支（支払利息支出除く。）と投資活動収支の計である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、△17.3億円（一般会計等）、△14.6億（全体ベース）、△10.7億（連結ベース）となっています。

5. 財務書類からわかる各算出指標

分析の視点	指標・算出方法及び説明	種別	指標数値
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	○市民1人当たりの資産額		
	[資産合計÷住民基本台帳人口]	一般会計等	158万円
	◇市民1人当たりの資産額		
		全体ベース	179万円
		連結ベース	190万円
	○有形固定資産減価償却率		
[減価償却累計額÷(償却資産評価額+減価償却累計額)×100(%)]	一般会計等	64.8%	
	全体ベース	63.1%	
	連結ベース	62.4%	
	◇有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示し、法定の耐用年数に対し、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。		
②世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の割合は適切か」	○純資産比率		
	[純資産÷総資産]	一般会計等	74.5%
	◇総資産に対し、純資産(返済義務のない現在までの世代が負担してきた財産)がどのくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。		
		全体ベース	69.8%
		連結ベース	69.6%
	○社会資本形成の世代間負担比率		
[地方債等÷有形・無形固定資産合計]	一般会計等	21.0%	
◇社会資本整備の結果を示す有形固定資産を地方債等によってどれくらい調達したかを表します。この比率が低いほど将来世代の負担が低いことになります。			
	全体ベース	24.5%	
	連結ベース	24.7%	
③持続可能性 「財政に持続可能性があるか」 (どのくらい借金があるか)	○市民1人当たりの負債額		
	[負債÷住民基本台帳人口]	一般会計等	40万円
	◇市民1人当たりの負債額		
	全体ベース	54万円	
	連結ベース	58万円	
④効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	○市民1人当たりの純行政コスト		
	[純行政コスト÷住民基本台帳人口]	一般会計等	33万円
	◇市民1人当たりの純行政コスト		
	全体ベース	48万円	
	連結ベース	62万円	
⑤弾力性 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」	○行政コスト対税収等比率		
	[純行政コスト÷財源]	一般会計等	104.4%
	◇税収等の一般財源がどの位資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。		
		全体ベース	101.2%
	連結ベース	101.0%	
⑥自立性 「歳入はどのくらい税金等で賄われているか」(受益者負担の水準はどうなっているか)	○受益者負担の割合		
	[経常収益÷経常費用]	一般会計等	3.1%
	◇行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。		
		全体ベース	6.1%
	連結ベース	5.5%	

※住民基本台帳人口 51,580人(令和2年4月1日現在)

【資料】 各財務書類
＜令和元年度＞

一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,200	固定負債	18,289
有形固定資産	75,700	地方債	14,560
事業用資産	22,013	長期未払金	618
土地	8,142	退職手当引当金	2,742
立木竹	—	損失補償等引当金	369
建物	34,511	その他	—
建物減価償却累計額	△ 24,783	流動負債	2,529
工作物	2,310	1年内償還予定地方債	1,311
工作物減価償却累計額	△ 1,935	未払金	863
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	196
航空機	—	預り金	160
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	582		
その他減価償却累計額	△ 259	負債合計	20,818
建設仮勘定	3,445	【純資産の部】	
インフラ資産	53,514	固定資産等形成分	80,651
土地	39,959	余剰分(不足分)	△ 19,784
建物	2,062		
建物減価償却累計額	△ 1,079		
工作物	34,588		
工作物減価償却累計額	△ 22,223		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	204		
物品	748		
物品減価償却累計額	△ 575		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,500		
投資及び出資金	921		
有価証券	—		
出資金	921		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	151		
長期貸付金	5		
基金	1,436		
減債基金	—		
その他	1,436		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 14		
流動資産	3,484		
現金預金	940		
未収金	96		
短期貸付金	—		
基金	2,450		
財政調整基金	1,814		
減債基金	637		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	81,685	純資産合計	60,867
		負債及び純資産合計	81,685

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	17,436
業務費用	8,799
人件費	2,784
職員給与費	2,363
賞与等引当金繰入額	196
退職手当引当金繰入額	△ 58
その他	283
物件費等	4,539
物件費	2,810
維持補修費	65
減価償却費	1,663
その他	—
その他の業務費用	1,476
支払利息	78
徴収不能引当金繰入額	5
その他	1,394
移転費用	8,637
補助金等	2,479
社会保障給付	4,411
他会計への繰出金	1,728
その他	19
経常収益	539
使用料及び手数料	112
その他	427
純経常行政コスト	16,897
臨時損失	△ 96
災害復旧事業費	—
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	△ 100
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	16,801

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	61,780	79,417	△ 17,637
純行政コスト(△)	△ 16,801		△ 16,801
財源	16,096		16,096
税収等	12,210		12,210
国県等補助金	3,886		3,886
本年度差額	△ 705		△ 705
固定資産等の変動(内部変動)		2,655	△ 2,655
有形固定資産等の増加		4,004	△ 4,004
有形固定資産等の減少		△ 1,667	1,667
貸付金・基金等の増加		318	△ 318
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	0	0	0
その他	△ 209	△ 1,422	1,213
本年度純資産変動額	△ 914	1,234	△ 2,147
本年度末純資産残高	60,867	80,651	△ 19,784

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,229
業務費用支出	5,611
人件費支出	2,842
物件費等支出	2,581
支払利息支出	78
その他の支出	110
移転費用支出	8,618
補助金等支出	2,479
社会保障給付支出	4,411
他会計への繰出支出	1,728
その他の支出	—
業務収入	16,744
税収等収入	12,320
国県等補助金収入	3,886
使用料及び手数料収入	112
その他の収入	426
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,514
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,322
公共施設等整備費支出	4,004
基金積立金支出	303
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	15
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 4,322
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,269
地方債償還支出	1,269
その他の支出	—
財務活動収入	2,924
地方債発行収入	2,924
その他の収入	—
財務活動収支	1,655
本年度資金収支額	△ 153
前年度末資金残高	933
本年度末資金残高	780
前年度末歳計外現金残高	158
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	160
本年度末現金預金残高	940

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(全体)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,996	固定負債	24,730
有形固定資産	83,533	地方債	18,785
事業用資産	22,015	長期未払金	618
土地	8,142	退職手当引当金	2,742
立木竹	—	損失補償等引当金	369
建物	34,511	その他	2,217
建物減価償却累計額	△ 24,783	流動負債	3,235
工作物	2,312	1年内償還予定地方債	1,673
工作物減価償却累計額	△ 1,935	未払金	1,105
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	222
航空機	—	預り金	234
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	582		
その他減価償却累計額	△ 259	負債合計	27,966
建設仮勘定	3,445	【純資産の部】	
インフラ資産	54,212	固定資産等形成分	89,446
土地	39,982	余剰分（不足分）	△ 24,893
建物	2,252		
建物減価償却累計額	△ 1,166		
工作物	37,168		
工作物減価償却累計額	△ 24,272		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	245		
物品	15,347		
物品減価償却累計額	△ 8,041		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,463		
投資及び出資金	712		
有価証券	—		
出資金	712		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	278		
長期貸付金	5		
基金	2,501		
減債基金	—		
その他	2,501		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 35		
流動資産	5,523		
現金預金	2,814		
未収金	262		
短期貸付金	—		
基金	2,450		
財政調整基金	1,814		
減債基金	637		
棚卸資産	3		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	92,519	純資産合計	64,553
		負債及び純資産合計	92,519

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	26,543
業務費用	10,544
人件費	3,097
職員給与費	2,627
賞与等引当金繰入額	219
退職手当引当金繰入額	△ 58
その他	309
物件費等	5,626
物件費	3,482
維持補修費	113
減価償却費	2,031
その他	—
その他の業務費用	1,821
支払利息	154
徴収不能引当金繰入額	27
その他	1,640
移転費用	15,999
補助金等	11,007
社会保障給付	4,411
他会計への繰出金	—
その他	580
経常収益	1,617
使用料及び手数料	1,103
その他	515
純経常行政コスト	24,925
臨時損失	△ 89
災害復旧事業費	—
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	△ 100
その他	0
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	24,837

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,838	88,049	△ 23,211
純行政コスト(△)	△ 24,837		△ 24,837
財源	24,545		24,545
税収等	15,818		15,818
国県等補助金	8,728		8,728
本年度差額	△ 292		△ 292
固定資産等の変動(内部変動)		2,831	△ 2,831
有形固定資産等の増加		4,222	△ 4,222
有形固定資産等の減少		△ 1,924	1,924
貸付金・基金等の増加		532	△ 532
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	0	0	
その他	7	△ 1,433	1,440
本年度純資産変動額	△ 284	1,398	△ 1,682
本年度末純資産残高	64,553	89,446	△ 24,893

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,927
業務費用支出	6,968
人件費支出	3,156
物件費等支出	3,296
支払利息支出	154
その他の支出	362
移転費用支出	15,960
補助金等支出	11,007
社会保障給付支出	4,411
他会計への繰出支出	—
その他の支出	541
業務収入	26,143
税込等収入	15,788
国県等補助金収入	8,728
使用料及び手数料収入	1,109
その他の収入	518
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	0
臨時収入	—
業務活動収支	3,216
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,868
公共施設等整備費支出	4,334
基金積立金支出	517
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	15
その他の支出	2
投資活動収入	38
国県等補助金収入	19
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	19
投資活動収支	△ 4,830
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,668
地方債償還支出	1,668
その他の支出	—
財務活動収入	3,153
地方債発行収入	3,153
その他の収入	—
財務活動収支	1,485
本年度資金収支額	△ 130
前年度末資金残高	2,783
本年度末資金残高	2,653
前年度末歳計外現金残高	158
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	160
本年度末現金預金残高	2,814

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(連結)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,762	固定負債	26,121
有形固定資産	86,988	地方債等	19,706
事業用資産	25,358	長期未払金	618
土地	8,247	退職手当引当金	3,189
立木竹	—	損失補償等引当金	369
建物	41,074	その他	2,240
建物減価償却累計額	△ 28,196	流動負債	3,616
工作物	2,359	1年内償還予定地方債等	1,755
工作物減価償却累計額	△ 1,974	未払金	1,362
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	263
航空機	—	預り金	235
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	582	負債合計	29,737
その他減価償却累計額	△ 259	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,524	固定資産等形成分	93,309
インフラ資産	54,212	余剰分(不足分)	△ 25,128
土地	39,982	他団体出資等分	58
建物	2,252		
建物減価償却累計額	△ 1,166		
工作物	37,168		
工作物減価償却累計額	△ 24,272		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	245		
物品	15,849		
物品減価償却累計額	△ 8,432		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,774		
投資及び出資金	446		
有価証券	—		
出資金	446		
その他	0		
長期延滞債権	280		
長期貸付金	5		
基金	3,077		
減債基金	—		
その他	3,077		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 35		
流動資産	7,214		
現金預金	3,291		
未収金	263		
短期貸付金	—		
基金	2,547		
財政調整基金	1,910		
減債基金	637		
棚卸資産	1,120		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	—		
資産合計	97,976	純資産合計	68,239
		負債及び純資産合計	97,976

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	34,053
業務費用	12,450
人件費	3,870
職員給与費	3,370
賞与等引当金繰入額	260
退職手当引当金繰入額	△ 70
その他	310
物件費等	6,634
物件費	4,132
維持補修費	264
減価償却費	2,236
その他	2
その他の業務費用	1,947
支払利息	158
徴収不能引当金繰入額	27
その他	1,761
移転費用	21,603
補助金等	16,604
社会保障給付	4,411
その他	587
経常収益	1,856
使用料及び手数料	1,279
その他	577
純経常行政コスト	32,197
臨時損失	△ 89
災害復旧事業費	—
資産除売却損	12
損失補償等引当金繰入額	△ 100
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	—
純行政コスト	32,108

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,507	91,986	△ 23,510	32
純行政コスト(△)	△ 32,108		△ 32,108	
財源	31,802		31,802	—
税収等	20,279		20,279	—
国県等補助金	11,523		11,523	—
本年度差額	△ 306		△ 306	—
固定資産等の変動(内部変動)		2,639	△ 2,639	
有形固定資産等の増加		4,261	△ 4,261	
有形固定資産等の減少		△ 2,129	2,129	
貸付金・基金等の増加		542	△ 542	
貸付金・基金等の減少		△ 35	35	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 205	△ 205		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	26			26
その他	216	△ 1,112	1,328	
本年度純資産変動額	△ 269	1,323	△ 1,618	26
本年度末純資産残高	68,239	93,309	△ 25,128	58

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,251
業務費用支出	8,687
人件費支出	3,940
物件費等支出	4,101
支払利息支出	160
その他の支出	486
移転費用支出	21,564
補助金等支出	16,604
社会保障給付支出	4,411
その他の支出	548
業務収入	33,852
税込等収入	20,244
国県等補助金収入	11,516
使用料及び手数料収入	1,291
その他の収入	802
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	0
臨時収入	—
業務活動収支	3,601
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,913
公共施設等整備費支出	4,372
基金積立金支出	523
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	15
その他の支出	2
投資活動収入	86
国県等補助金収入	26
基金取崩収入	35
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	25
投資活動収支	△ 4,827
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,983
地方債等償還支出	1,975
その他の支出	8
財務活動収入	3,164
地方債等発行収入	3,164
その他の収入	—
財務活動収支	1,181
本年度資金収支額	△ 44
前年度末資金残高	3,172
比例連結割合に伴う差額	2
本年度末資金残高	3,130
前年度末歳計外現金残高	158
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	161
本年度末現金預金残高	3,291

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。